

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 真岡市(二宮町分を含む)

(単位:百万円)

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
16,515	1,388	751	18,653

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	29,230	26,995	2,235	2,100	663	24,287	
一般会計等	29,230	26,995	2,235	2,100		24,287	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,351	8,007	344	344	490			
介護保険特別会計	3,683	3,546	137	137	555	8		
老人健康保険特別会計	5,279	5,172	107	107	424			
水道事業会計	1,395	1,280	115	746	255	6,899	1,736	法適用
東部地区簡易水道事業特別会計	37	34	3	3	13	302	159	
公共下水道事業特別会計	3,424	3,320	103	103	914	14,739	10,513	
農業集落排水事業特別会計	575	553	22	22	266	4,750	3,519	
工業団地造成事業特別会計	885	885			717			
インターチェンジ周辺開発事業特別会計	8,162	7,019	1,143	3,097	84	5,326		
土地区画整理事業特別会計	7	7	0	21	0			
公営企業会計等 計				4,579		32,024	15,927	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	16,662	16,585	77	77	3,934			
栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	107	105	2	2	7			
栃木県後期高齢者医療広域連合	1,125	1,072	53	53				
芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)	3,216	3,045	171	171		441	223	
芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)	20	15	5	5				
芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	23	20	3	3		22	12	
真岡・二宮地区清掃事務組合	634	483	151	151		174	174	
一部事務組合等 計				461		636	408	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
真岡市農業公社	1	32	20	36					
もおか鬼怒公園開発	11	619	82						
真岡市土地開発公社	10	146	5			1,000			
真岡鐵道	27	217	34	12					
地方公社・第三セクター等 計			141	48		1,000			

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	2,637	2,539	99
減債基金	409	591	182
その他充当可能基金		3,900	
充当可能基金計		7,029	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	11.75	11.25	0.50	12.56	20.00	水道事業会計		63.2	
連結実質赤字比率		35.77		17.56	40.00	東部地区簡易水道事業特別会計		19.1	
実質公債費比率	15.4	12.3	3.1	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		12.6	
将来負担比率		57.4		350.0		農業集落排水事業特別会計		27.1	
財政力指数	0.86	0.93	0.07			工業団地造成事業特別会計		0.0	
経常収支比率	77.2	77.6	0.4			インターチェンジ周辺開発事業特別会計		121.0	
						土地区画整理事業特別会計		354.1	

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。